

<概要>

- 政府は国内の恐喝問題悪化による治安維持強化措置を、テグシガルパ市、サンペドロスーラ市以外の国内73市も新たに含めて2月20日午後6時まで45日間延長する政令を発出した。
- ホンジュラス中銀（BCH）によると、2022年の郷里送金（レメサ）額は86.86億ドルで、2021年の73.7億ドルから17.8%増（13億ドル増加）となった。
- 国会で2023年度の国家予算が可決された。歳入は、3,925億1,973万3,991レンピーラ（約157億ドル）（前年度比10%増、内、税収1,442億3,674万5,240レンピーラ）。
- ブラジル訪問中のレイナ外相が、謝鋒中国外交部副部長と会談。レイナ外相からはホンジュラス東部のダム建設に対する中国への資金協力を打診した。
- 1月9日から12日までゼヤ米国務次官、リチャードソン南方軍司令官らが当国を訪問し、カストロ大統領、レイナ外相らと会談した。同会合は、一作年のゼヤ米国務次官の来訪時に、開催合意されたことに基づき実施されたもの。
- 第7回 CELAC 首脳会合にカストロ大統領、レイナ外相らが出席した。一行は他にもアルゼンチン、キューバ大統領、ベネズエラ外相などと会談した。
- CELAC 首脳会合におけるカストロ大統領演説に対し、ペルー政府は抗議するとともに駐ホンジュラス・ペルー大使を召還すると発表した。その後、ホンジュラス側も駐ペルー大使の交代を発表するが、人事異動の一環である旨説明した。

<本文>

1 内政・経済

(1) 治安維持強化措置の延長

1月7日、政府は12月6日午後6時から30日間に渡った、国内の恐喝問題悪化による治安維持強化措置を、テグシガルパ市、サンペドロスーラ市以外の国内73市も新たに含めて2月20日午後6時まで45日間延長する政令（PCM01-2023）を発出した。今回の政令により、僻地のグラシアス・ア・ディオス県以外の、全土のほぼ全ての県都を含む主要都市が新たに指定された。

(2) 失業者の増加

ホンジュラス民間企業会（COHEP）によれば、2022年だけでパンデミック、熱帯暴風雨の被害、恐喝などで58,980人が雇用を失っている。これら以外に、大都市を中心にしてNi-Niと呼ばれる「就学していないし、就労していない（Ni Estudian, Ni Trabajan）」就学適齢・就労適齢の青少年が数十万人存在している。ホンジュラスでは全被雇用者約363万人のうち、66.5%がインフォーマルセクターで働くことを余儀なくされている。また、完全失業率は2021年の8.6%（348,858人）から2022年は8.9%（356,428人）と増加している。完全失業率はパンデミック以前と比較しても（2017年：

5.7%、2018年：5.7%）、高止まりしている傾向が見られる。

（3）2022年の郷里送金

ホンジュラス中銀（BCH）によると、2022年の郷里送金（レメサ）額は86.86億ドルで、2021年の73.7億ドルから17.8%増（13億ドル増加）となった。2023年も引き続き増加傾向となる見込み。

（4）2023年度国家予算の成立

1月12日未明に国会は、審議が遅れていた2023年度の家計予算を賛成多数で可決した。歳入は、3,925億1,973万3,991レンピーラ（約157億ドル）（前年度比10%増、内、税金 1,442億3,674万5,240レンピーラ）。歳出は、3,925億1,973万3,991レンピーラ（約157億ドル）で、主な支出として、債務支払が497億7,015万8,336レンピーラ（前年度比▲5.8%）、電力公社（ENEE）への交付金が587億4,191万7,166レンピーラ（前年度比46.3%増）を占めている。

（5）通過移民者の急増

移民局によると、2022年のホンジュラスへの不法入国者は18万8,858人で、2021年の1万7,590人から急増している。2022年の不法入国者の出身国は、キューバ人の73,804人を筆頭に、ベネズエラ人が5万5,003人、エクアドル人が2万4,525人、ハイチ人の1万1,517人などとなっている。移民局はまた、不法移民の73.7%がエル・パライス県のダンリ市とトロヘス市を通過しており、2021年からホンジュラスを通過する不法移民の新しいルートとなっていると指摘している。

（6）カストロ政権に関する世論調査結果

1月20日付当地ラ・プレッサ紙は、シド・ギャラップ社によるカストロ政権運営に関する世論調査結果を報じた。同紙では「49%が支持政党なし。66%の回答者がこの国は間違った方向に進んでいると回答しているものの、カストロ大統領の個人的人気に加えて政権に及第点を与えている」と評価している。

（7）カストロ政権1年目の評価

1月27日付当地主要紙ラ・プレッサ、エル・エラルド両紙は、政権発足1年を終えたカストロ政権の評価について報じた。それによると、就任演説で言及した公約20項目と、公約としては言及しなかったが演説内で約束した2項目について評価をおこなった結果、22項目中、貧困世帯への電力料金無償や高騰するガソリン、ガスへの補助金支給など13項目のみ実行されており、59%の達成率であった。

2 外交

（1）レイナ外相による中国外交副部長との会合

1月1日、ルーラ伯大統領就任式に出席のためカストロ大統領と共にブラジルを訪問したレイナ外

相が、謝鋒中国外交副部長と会談し、ホンジュラス東部のダム建設に対する、中国への資金協力の要請をする目的であった。会議の後、レイナ外相は記者に対して「我々の外交は一元的であってはならず、ホンジュラスにより大きな利益をもたらすために世界に門戸を開かなくてはならない。2011年には中国企業がパトゥカⅢの建設を開始しており、パトゥカⅡ建設のための交渉を開始する過程にある」旨述べた

(2) 議会等襲撃に対するカストロ大統領他による伯大統領擁護発言

1月8日、カストロ大統領は自身の公式ツイッターで、「ルーラ大統領に対して、ブラジルですでに敗北したファシズムに反対する無条件(Incondicional)の支持を表明する。私はラテンアメリカの各大統領に対して、民主主義を守るために必要であればブラジルに行くことを呼び掛ける」と発信した。同じくレイナ外相もツイッターで、「カストロ大統領は、ブラジルでの出来事について発信している。ホンジュラス政府はファシズムの行動を非難する。ブラジル国民の民主的意思とルーラ大統領率いる民主的政府を尊重しなければならない」と発信した。

(3) ゼヤ米国務次官他の来訪

1月9日から12日までゼヤ米国務次官、リチャードソン南方軍司令官らが当国を訪問し、カストロ大統領、レイナ外相らと会談を持った。一行は、カストロ大統領を表敬した後、エクトル・セラヤ大統領私設秘書官、レイナ外相、パストール官房長官らの列席の下、「人権と戦略対話」に関する会合を実施した。同会合は、一作年のゼヤ米国務次官の来訪時に、開催合意されたことに基づき実施されたもの。

(4) CELAC 首脳会合へのカストロ大統領他の出席

カストロ大統領は、第7回 CELAC 首脳会合にレイナ外相、エクトル・セラヤ大統領私設秘書官らを伴い出席した。同首脳会合前後には大統領や外相らが二国間会合を行ったことを自身のツイッターを通じて発信した。

ア カストロ大統領とフェルナンデス・アルゼンチン大統領との会談

24日、外務国際協力省のツイッターは、カストロ大統領がフェルナンデス・アルゼンチン大統領と会談したと発信した。

イ カストロ大統領とクリスティーナ・フェルナンデス・アルゼンチン副大統領との会談

23日、外務国際協力省の公式ツイッターは、カストロ大統領がフェルナンデス副大統領と会話し連帯と協力について協議した、と発信した。

ウ カストロ政権とディアス・カネル・キューバ大統領との会談

24日、大統領府及び外務国際協力省の公式ツイッターは、「カストロ大統領は本日(24日)、ディアス・カネル大統領と会談した。両大統領は、保健、教育、バイオテクノロジーにおける協

力について前向きに検討する必要性について意見が一致した」と発信した。

エ カストロ大統領とドンユイFAO代表との会談

25日、レイナ外相は、アルゼンチン大統領府のツイッターをリツイートする形で、「フェルナデス・アルゼンチン大統領、カストロ大統領、ドンユイFAO代表と会談をした」と発信した。

オ セラヤ大統領私設秘書官、レイナ外相とヒル・ベネズエラ外相との会談

セラヤ大統領私設秘書官は自身のツイッターで、「カストロ大統領の優先課題であるエネルギー・燃料問題について友好国ベネズエラと話し合った。両外相との会談は、ホンジュラスの再興にとって重要なステップである」と発信した。

(5) CELAC でのカストロ大統領演説に対するペルー政府の抗議と大使召還に対する当国政府の対応

第7回 CELAC 首脳会合におけるカストロ大統領演説に対し、ペルー政府は抗議するとともに駐ホンジュラス・ペルー大使を召還すると発表した。これに対してレイナ外相は自身のツイッターで「ホンジュラス政府は、国民の自決と他国への内政不干涉を尊重する。自己決定に関して、ペルーではカスティージョ大統領を選出した有権者の主権が侵害されたと考えている。一連の出来事はクーデターを通じて、彼を打倒するための陰謀であり、50人以上が亡くなっている（現当局の）抑圧も同様に非難する。我々はカスティージョ大統領の即時釈放を要求する。民主主義と投票は尊重されなければならない。いかなる形であれ、中南米ではこれ以上のクーデターは許されるべきではない。我々は、ペルーの人たちが清廉で民主的プロセスで人権を尊重し、合法性を回復することを願っている」と発信した。

2 開発協力

(1) 我が国による支援

ア 5日、フランシスコモラサン県オリカ市において、草の根・人間の安全保障無償資金協力「オリカ市救急車整備計画」の引渡式が行われた。本件では、60,507米ドルの供与を通じ、医療備品を搭載した救急車1台が同紙において整備され、市民約15,000人の救急医療体制が強化された。

イ 24日、オランチョ県サンフランシスコデベセラ市（市民9,500人）において、草の根・人間の安全保障無償資金協力「サンフランシスコデベセラ市救急車整備計画」の引渡式が行われた。本件では、52,352米ドル支援を通じ、同市において救急車1台が整備され、これまで救急車を有さなかった同市において救急治療や特別な処置が必要な患者を迅速かつ安全医療機関に搬送することが可能となった。

(2) 米国による支援

10日、ゼヤ米國務次官の当国訪問の一環として、米国政府とホンジュラス政府との間で当国における教育の質向上に向けた3,300万米ドル支援、また、農業生産力強化に向けた1,000万米ドルの支援が合意された。

(3) 韓国による支援

13日、韓国政府は、イスラスデラバイア県グアナハ市における電力供給を目的とした1,470万米ドルの無償資金協力に関する贈与契約を署名した。本支援を通じ、グアナハ島の住民7,000名の電力供給が確保されるとともに、同市の観光業が促進されることが期待される。

(4) スペインによる支援

26日、スペイン政府は当地UNICE事務所と連携し、150万ユーロの支援を通じアトランティダ県、コルテス県、ジョロ県において51教育施設の改修を行った。本支援を通じ、児童・生徒18,890名の教育環境が改善された。

3 医療保健関係

(1) 1月の新型コロナウイルス感染状況（1月30日現在）

- ア 平均新規感染者数：120人/日（前月比-142人/日）
- イ 累計感染者数：470,757人（前月比+3,264人）
- ウ 平均新規死亡者数：1人未満/日（前月比±0人/日）
- エ 累計死亡者数：11,104人（前月比+22人）

1日新規感染者の平均は、客年10月は20人弱と、パンデミックを通して最も低い数字を記録するまでに落ちついた。11月の下旬から再燃し、11月は50人弱となり、12月は260人強にまで増加したが、1月は120人に減少し峠は越えた。なお、当国では、客年11月、米国及びPAHOから国立ウイルス研究所にゲノム解析機器が供与され、国内での変異株の特定が可能となっていたが、試薬不足のため1月上旬から変異株情報が発表されなくなっている。

(2) ワクチン接種、受領状況

- ア ワクチン接種状況（12月30日現在）：接種対象者比で、一回以上接種者が84%（5歳以上）、二回以上接種者が74%（5歳以上）、三回以上接種者が43%（5歳以上）、四回接種者が11%（12歳以上）となっており、半年以上、頭打ちが続いている。
- イ ワクチン受領状況：一月は、新型コロナウイルスワクチン受領に関する情報には接しなかった。しかし、二月にファイザー社製二価ワクチン299,520回分を受領する見込みである旨、保健省からプレスリリースされている。

(3) その他

ア サル痘感染

8月12日に1例目のサル痘患者が確認されて以来、1月5日までに累計13例が確認されている。サル痘流行による特別な検疫や緊急事態宣言に関する情報には接していない。

また、客年12月のサル痘ワクチン1,600回分受領のプレスリリースに続き、1月12日に2,800回分、1月18日に5,600回分を受領した旨、それぞれ報道されている（往電第58号）。いずれの受領に関しても、購入供与の別など詳細については不詳である。

イ 鳥インフルエンザ感染

1月4日、政府は、当国大西洋沿岸地域にて高病原性のH5N1鳥インフルエンザに感染した野生ペリカンの死骸が確認された旨、公式発表し、7日、国内全域にわたる90日間の衛生上の緊急事態宣言（*emergencia sanitaria*）を発出した（往電第44号）。現在のところ、野生ペリカン247羽の死亡が確認され、死骸処理に従事した少なくとも13人が隔離されているものの、商業用の鳥や人への感染、輸出入制限に関する情報には接していない。また、緊急事態宣言の内容は感染予防に関する一般的な指針にとどまるが、同宣言を発出する事により国際衛生地域機構 *Organismo Internacional Regional de Sanidad Agropecuaria* の資金が利用可能となり、すでに600万レンプーラ（約25万ドル）の使用枠が与えられた旨、報道されている。

<主要経済指標>

| ◇主要経済指標 | 2022年 | | | 2021年 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 12月 | 11月 | 10月 | |
| インフレ率（前年同期比） | 9.80 | 10.44 | 10.18 | 5.32% |
| 貿易収支（百万ドル） | — | — | — | ▲4,824 |
| 輸出（百万ドル） | — | — | — | 10,215.9 |
| 輸入（百万ドル） | — | — | — | 15,039.9 |
| 外貨準備高（百万ドル） | 8421.3 | 8072.6 | 8191.7 | 8,677.6 |
| 外国からの送金（百万ドル） | — | — | — | 7,184.4 |
| 為替レート（対ドル月平均） | 24.73 | 24.79 | 24.8 | 24.41 |

（出典：ホンジュラス中央銀行） ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

（了）